

うと市議会だより



編集 / 議会だより編集委員会

発行 / 宇土市議会 平成29年8月1日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



紫陽花マンドリンコンサート

6月11日、市民会館で「第26回復興紫陽花マンドリンコンサート」が開催されました。当日は雨天が予想されたため、会場を住吉自然公園から変更して行いましたが、約600人の来場者があり、マンドリンの涼しく繊細な音色を楽しみました。

CONTENTS

- P 2～ 3 平成29年第2回定例会
- P 4～11 一般質問
- P12～13 委員会報告
- P14 視察研修報告、議員表彰
- P15 議案・請願等の議決結果
- P16 議案賛否一覧表、編集後記

平成29年 第2回定例会

第2回定例会を6月13日から6月28日まで、16日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例など条例関係4件、平成29年度一般会計補正予算など予算関係3件、宇土市農業委員会の委員の任命についてなど人事案件15件、専決処分の報告及び承認13件、その他3件、議員提出議案として熊本地震被害者の住宅再建に関する意見書など2件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は15ページに、各委員会での審査内容は、12～13ページに記載しています。

専決処分

◆宇土市国民健康保険条例の一部改正

地方税法施行令の改正及び熊本地震による国民健康保険税減免措置の延長に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

減額措置に係る軽減判定所得の算定において被保険者数に乗ずる金額を改める。

	改正前	改正後
5割軽減	265,000円	270,000円
2割軽減	480,000円	490,000円

・熊本地震による減免申請手続を規則で簡略化できるように改める。

【施行日】

・平成29年4月1日（平成29年度以後の年度分の国民健康保険税について適用）

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ3億8,250万7千円増額し、総額を211億250万7千円とする。主なものは、被災宅地復旧支援事業経費、震災対策事業経費の増額補正。

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ407万円増額し、総額を211億657万7千円とする。中学校空調設備整備事業経費の増額補正。

条例

◆宇土市税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、条例を改正

するもの。

【主な内容】

①控除対象配偶者の定義の変更に伴い、「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改正する規定の整備を行う。
②軽自動車税の税率の特例の改正に伴う所要の規定の整備を行う。

【施行日】

・①平成31年1月1日、
②平成31年10月1日



◆宇土市支所設置条例の一部改正

網津支所を網津防災センターに併設することに伴い、同支所の位置を変更するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

・支所の位置を「住吉町23番地1」から「網津町1991番地1」に変更する。

【施行日】

・規則で定める日

予算

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ5億3,361万1千円増額し、総額を216億4,018万8千円とする。主なものは、社会体育施設整備事業経費、中央公民館分館耐震改修事業経費、震災対策事業経費の増額補正。

その他

◆網津防災センター・網津支所建設工事請負契約の変更契約の締結

平成28年9月14日に議決された網津防災センター・網津支所建設工事請負契約の実施に伴い、設計の一部を変更して実施する必要があるため、契約金額を変更するもの。

【契約金額】

・変更前 2億4,062万4,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
・変更後 2億3,831万4,441円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

◆宇土市老人福祉センター建替え工事熊本地震災復旧請負契約の締結

予定価格1億5,000万円以上の工事の請負に関する契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【契約の目的】

宇土市老人福祉センター建替え工事熊本地震災復旧

【契約の方法】

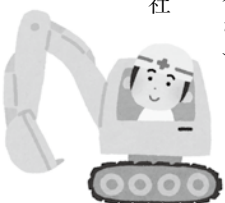
随意契約

【契約の金額】

1億7,874万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

【契約の相手方】

金子産業株式会社



ピックアップ



- ・ 網津防災センターを設置し、管理するため、条例を制定するもの。
- 【主な内容】
- ・ 用途 住民の防災意識の高揚、防災技術の向上等を図り、地域防災力を確立する事業の用途に供する。
- ・ 開館時間 午前9時から午後10時まで。
- ・ 使用料 利用時間帯及び利用する部屋の種別に応じて設定。
- ・ 指定管理者による管理等 地方自治法第244条の2第3項の規定による管理とその業務。
- 【施行日】
- ・ 規則で定める日

宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ5億3,361万1千円を増額し、総額を216億4,018万8千円とする。

費目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】
議会費	310	需用費(310)
総務費	7,022	情報管理一般経費(2,042), まちづくり活動支援事業(2,500)
民生費	63,090	震災対策事業(57,600)
農林水産業費	185,515	震災対策事業(185,035)
土木費	43,613	宅地耐震化推進事業(20,107), 戸建木造住宅耐震化支援事業(7,400), 住宅・建築物安全ストック形成事業(10,600)
消防費	15,201	消防団詰所等整備事業(2,604), 防災計画等策定事業(11,697)
教育費	143,494	震災対策事業(7,850), 中央公民館分館耐震改修事業(20,544), 社会体育施設整備事業経費(98,178)
災害復旧費	75,366	6/20～6/21大雨災害対策経費(50,000), 震災対策事業(21,253)

平成29年第2回宇土市議会定例会 一般質問一覧表

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項(大項目)	掲載ページ
1	嶋本 圭人	(1)戸建木造住宅等の震災対策について (2)震災関連補助事業に関する地域住民への周知について (3)心的外傷後ストレス障害について	4
2	檜崎 政治	(1)介護保険制度について	5
3	野口 修一	(1)男女共同参画と女性の活躍 (2)環境とごみリサイクル (3)様々な災害と防災・避難	6
4	中口 俊宏	(1)定住・移住促進対策について (2)児童・生徒の育成について	7
5	芥川 幸子	(1)教育環境の整備について (2)災害時における避難所等での飲料の確保について (3)認知症対策について (4)がん対策等について	8
6	村田 宣雄	(1)産地活性化総合対策事業(米生産費10%削減)への取組	9
7	福田 慧一	(1)訪問販売問題について (2)市職員の定員適正化計画の見直しについて (3)国民健康保険について (4)市民の健康対策について	10
8	今中 真之助	(1)高齢運転者が増加していることへの対応について (2)特定空家対策について (3)危機管理について	11



地震後、戸建て木造住宅の耐震改修状況

戸建て木造住宅の耐震化促進を!

戸建て木造住宅等の 震災対策



(宇土、みらい)
嶋本圭人 議員

問 耐震化促進のための戸建て木造住宅に対する市の補助支援制度は。

答 五つの補助金要綱を制定している。一戸当たりの耐震診断費用の補助率は2/3で上限額が86,000円。耐震改修設計は、設計費に対する補助率は2/3で上限額が20万円。耐震改修工事は、工事費に対する補助率は1/2で上限額が60万円。建替え工事は、工事費に対する補助率は23%で上限額が60万円。耐震シェルター設置は、設置費に対する補助率は1/2で上限額が20万円。

問 耐震化の相談状況と本市の戸建て住宅の耐震化率は。

答 震災後の相談件数は57件と大幅に増加している。また、平成28年3月末時点で住宅総数13,193戸に対して耐震性

のある住宅は6,722戸で耐震化率は51.0%である。

(建設部長)

問 今後の建築物の更なる被害を未然に防止し、被害を最小限に抑えるための取組は。また、他県で実施している診断から改修等まで一括して行う3in1パック制度への取組は。

答 耐震診断の実施を広く市民に周知するとともに耐震改修事業を最大限活用し、改修工事を行ってほしい。

3in1パックは、診断・設計・改修や建替えまで一括して耐震化を図ることが理想だが、年度内に完了させる必要があり、パックでの対応は現段階では厳しい。まずは耐震診断から進め、状況を見ながら耐震改修工事や建て替えへと移行していただきたい。

(建設部長)

地域住民への周知

問 住まい再建に関する補助・

給付・融資などを広く市民に周知することは本市の復旧・復興に繋がると考えるが。

答 震災直後、震災関連業務や通常業務の状況等を記載した『広報うと号外』を発行し、今年度4月号からは生活支援情報として、各種支援制度や減免等の情報を集約し、毎月提供している。今年度は最新情報に基づく支援情報誌の第6版を発行予定であり、広報紙やホームページ、公式フェイスブック等で広く周知を図っていく。

(企画部長)

心的外傷後ストレス 障害 (PTSD)

問 職員は、熊本地震で自ら被災しつつ被災者支援にあたり、心身共に疲れもあったと思う。今後、PTSD等精神的な病の対処は。

答 地震直後の昨年6月にメンタルヘルス研修を実施し、本年5月にも研修を実施した。

今年度からは外部委託で電話相談窓口の開設、心身不調者への専門医療機関の紹介、受診後のフォローアップ等を行う。また、全職員にアンケート調査やメンタルヘルス研修も検討する。

(総務部長)



照古苑ひまわりホーム

介護保険制度について

介護保険サービスについて



(宇土、みらい)

檜崎政治 議員

問 要介護認定者を自宅で介護している家族は誰もが悩み、憎しみを抱いて虐待に至るケースもある。

また、制度の改正により要支援者の通所介護の利用回数が増えるなど、家族への負担が増す可能性もある中で、家族の負担軽減や家族介護支援充実のための制度やサービスは。

答 介護する側である家族へのケアの一つにレスパイトケアがある。これは、在宅介護の継続を可能にすることが目的で、普段から介護している方が心身ともにリフレッシュし、介護疲れや共倒れを防ぐことができると考えられている。

具体的な手段としてはショー

トステイや定期巡回・随時対応型訪問介護看護がある。ショートステイは長期間利用はできないが、数日であっても介護から解放される日があれば介護者が精神的にも肉体的にも非常に助かると考えられる。

また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、夜間でもヘルパーが自宅を訪問し、身体介助を行うことができる。

介護のサービスにおいて大切なことのひとつとして、その方の状態を正確に把握することが挙げられる。御本人や御家族が何を悩み苦しんでおられるのか、それを一番聞くことができるのは、一番近況を理解しているケアマネジャーであると言える。

今後は、ケアマネジャーの質の向上のために保険者として指導強化に努めていきたいと考えている。

(健康福祉部長)

介護サービスの充実強化について

問 高齢者人口の増加に伴い、認知症の方も増えることが予想されるが、自宅で介護されている家族への支援は。

答 地域包括支援センターに認知症地域支援員を配置し、相談対応などにより家族の声を聞くよう努めている。また、徘徊のおそれのある方への対策として、毎年地区を変えて徘徊模擬訓練を行い、地域全体で徘徊対策への取組強化を行っているほか、宇土市認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業により、徘徊事案が発生した場合は地域ぐるみで捜索できるように取組をしている。

さらに今年度からは、認知症初期集中支援チームを立ち上げ、専門職が一つのチームとなって認知症の方の介護等でお困りの方の御自宅を訪問し、問題の早期発見、早期対応を行っていく。

(健康福祉部長)



宇城広域連合の「結婚活動支援センター」

婚活支援, 震災支援(宅地, 農地, 治山), 網津支所

地方の婚活支援



(政風会)

野口修一 議員

問 大津町の婚活支援のNPO法人は、婚活支援に加え、最近50歳以上の茶話パーティーも開催している。また、宇城広域連合の『宇城結婚活動支援センター』は7年目で活動日数も少ないが、着実にカップルが誕生している。婚活支援に対する市の考えは。

答 市としては、宇城広域連合やJA熊本うき、市内NPO法人等と連携して婚活情報を広報紙やホームページ等で周知していく。また、市独自に、身だしなみ講座や異性との話し方講座等の開催を検討する。

(企画部長)

高齢女性の生きがいと活動支援

問 安倍首相の『総活躍社会』の視点で熊本地震後の被災者支援等を検証した結果、熟年・高

齢女性の役割が大きかった。

長寿の8割は女性で過疎地域に多く、運転免許がないと孤立化してしまう。そこで、75歳以上の運転免許を持たない高齢女性の生活・交通支援は。

答 内閣府発表の75〜79歳の免許保有率は男性71.2%、女性22.8%。80歳以上では男性45.6%、女性5.5%で20人に1人。

今後、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促すために、どのような施策が有効なのか、各種計画書策定におけるアンケートや座談会の意見等も参考にしたい。

(企画部長)

被災した宅地・農地・治山の助成事業

問 熊本地震や豪雨で被災した宅地・農地・治山の復旧支援は。

答 宅地法面や擁壁及び地盤の復旧、家屋傾斜のジャッキアップ等の経費から50万円引いた金額の2/3で上限633万3千

円まで助成。

(建設部長)

答 農地復旧では自力復旧補助金で1か所当たり上限40万円の1/2を助成。治山では溪流で1,500万円以上の予防治山事業。降雨被害で最大24時間雨量が80mm以上、人家10戸以上の被害が認められるもので、事業費600万円以上の災害関連緊急治山事業がある。(経済部長)

網津支所併設の防災センターの役割

問 過去2回、水害に弱い網津支所と公民館の移転について質問した。議会に御理解いただき、一昨年から設計が進められ、昨年夏に着工予定が、熊本地震で中断した。

さらに2か月後の豪雨で支所は泥に埋まり使えなくなった。現在、支所は移転工事中で建物が秋に、周辺道路が来年2月に完了予定だが、支所併設の防災センターの役割は。

答 設置目的は、①防災対策拠点事業。②住民のコミュニティ活用。③自主防災組織の育成事業。④市長が認める事業。また、避難所としての利活用も考えている。

(総務部長)



宇土東小学校 運動場

子どもたちの遊び場所として運動場の開放を

子どもたちの遊び場所として運動場の開放を



(無所属)

中口俊宏 議員

問 宇土東小学校校区には、子どもたちがサッカーや野球等で伸び伸びと遊べる公園等の場所がないのが現状である。

ある休日の日、東小学校近くの道路で子どもたちがボールを蹴りながら遊んでいた。道路は車が通るし危険である。すぐ近くの小学校の運動場は空いていたが、門は閉まっており出入りできない状況であった。どうして子どもたちが安全な場所である運動場で遊べないのか素朴な疑問である。子どもたちが伸び伸びと遊べる場所として、条件等を付して運動場を開放したらどうか。

答 児童・生徒の教育を目的として設置した運動場を開放することは、誰もが自由に遊べる公

園と元々設置目的が異なるため難しい課題である。

小学校の部活動が社会体育に移行し、今後は学校管理外で学校の運動場を利用するケースが増加すると予測されるため、事故発生時の責任問題や学校教育へ影響等を慎重に検討することが必要である。

多くの課題はあるが、問題解決を進めながら子どもたちが安全かつ安心して遊ぶことができる場所を提供できるよう、現状に即した考え方をもち、利用者の立場に立つて検討する。(教育長)

定住・移住促進対策について

問 定住・移住促進対策には転入者が増加し、転出者を抑制する施策が必要である。

本市の転入・転出の特徴として、子育て世代の転入が多く、

大学進学・就職世代の若者層の転出が多いことが挙げられる。これらの特徴を踏まえて、今後の定住・移住促進対策について質問する。

答 定住移住応援事業として、新築住宅に対する固定資産税の減免制度、不妊治療費助成事業等40の事業を実施している。この中で新築住宅に対する固定資産税の減免制度は一定の事業成果が出ている。また、今年1月から実施した乳幼児・子ども医療費助成事業をはじめ、学童保育等子育て支援策も効果があったおり、今後も魅力のある事業を推進し、定住・移住促進の充実に努める。(企画部長)

答 教育委員会所管の事業として、小規模特認校制度、多子世帯への給食費助成、副教材購入助成金等の施策を実施している。また、特別な支援が必要となる障がいのある子どもに対して、看護師や非常勤教諭の配置により、花園幼稚園に特別支援学級を設置し、受け入れている。今後も効果的な子育て施策や教育施策を実施していく。(教育部長)



節水型の洋式便器(網津小学校)

小中学校のトイレを洋式化へ

教育環境の整備について



(公明党)

芥川幸子 議員

認知症対策について

問 認知症初期集中支援チームの設置について。

答 認知症初期の方やその家族に早期にかかわる医療・介護の専門職からなるチームで、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することで、誰もが認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、本年5月に設置した。

(健康福祉部長)

災害時における避難所等での飲料の確保について

問 災害発生時に、赤ちゃんのミルクの調乳やアルファ米等の調理に必要なお湯等飲料を提供できる災害対応型紙カップ式自販機の設置はできないか。

答 今後、紙カップでお湯等の提供ができる災害対応型紙カップ式自販機の設置について、調査・検討を行っていく。(総務部長)

がん対策等について

問 胃がん検診の受診率、及び胃がん予防対策として、集団健

問 徘徊高齢者対策として、GPSを使って早期に発見できるようなシステムの実施を検討していただけないか。

答 対策としてSOSネットワーク事業等を実施しており、GPSの導入は他市の状況を見ながら検討したい。(健康福祉部長)

(市長)

問 胃がん検診の受診率は、23年度は18.1%、その後、27年度は13.6%と年々減少している。ピロリ菌検査は現状、集団健診では実施できないが、地元医師会から、医療機関においてオプション検査として実施可能との意見をいただいたので、その方策を探りたい。また今後、国が示すがん検診の指針に追加されるような動きがあれば集団健診での導入も可能と考えるので、他市の状況を注視しながら検討したい。(健康福祉部長)

問 全国で初めて佐賀県で中学生を対象に尿検査によるピロリ菌検査が実施され、天草市が本年度から取り組まれる。本市でも取り組むことができないか。

答 除菌の際の副作用の問題や効果が未実証である点等を踏まえ、国の動向や他市の取組状況を見ながら慎重に検討したい。

問 がん教育の取組について。

答 がん教育についての研修の充実を図り、学校教育活動全体を通して、健康教育の充実に努めていきたい。(教育部長)



食味豊かな米作りに取り組まれる網田地区の井出さんたち

来年から減反政策廃止に伴い米の生産費 10%削減に取り組もう

米生産費10%削減への 取組について



(宇土、みらい)
村田宣雄 議員

問 平成30年から米減反政策が廃止される。これにより国内の需給バランスが崩れ、米価が不安定になる。また生産過剰による国内での産地間競争が激化する。その産地間競争に打ち勝つためには、宇土市として生産コストの低減、食味豊かな米作り、収量増につながる多収品種の導入等、稲作経営の課題がある。農水省は平成29年から新たに地域ぐるみで低コストな米産地、米の生産費10%削減目標を立てて取り組めば補助金・助成金が受けられるが、具体的にどのような内容か。

答 全ての水稲が対象で、①個々の農家が農機を保有している状況を見直し、地域の小規模農家の作業を担い手が一手に引き受け、農機を効率的に利用する体制への移行を後押しする。②こうした体制を実現するため、地域の話し合いや農家の意向調査など合意形成を図るのに必要な経費を定額助成。③農機の稼働率を向上させるため、米の品種を増やし、作期を分散させる。また収量増による生産費削減へ多収品種の実証圃を設ける等への種子代など定額助成。④カントリーエレベーターは主にJAが運営するが、稼働率が低い場合が多いため、稼働率を上げて経営収支を改善し、利用料の低減につながるため、地域の大規模法人にサイロを貸し出すといった計画、合意形成にかかる費用を定額助成。⑤生産費の低減につながる農機を実証の目的でリース導入する際は、最大1/2を助成する。対象農機

は直播栽培向けの播種機、大型トラクター、コンバイン等が該当する。(経済部長)

問 この補助事業を活用した米生産費10%削減の実証圃の設置の考え方について。

答 収益性の高い取組として、①疎植栽培とは株間を広げて栽培密度を下げることで必要な育苗箱数が40%〜50%少なくなり、生産コストや労働時間を削減する方法。また、②直播栽培とは種籾を直接圃場に播く栽培技術で、乾田直播と湛水直播の播種方法で育苗、移植作業が省力化され、労働費が削減される。今後、労働力削減につながる疎植栽培や直播栽培を組み合わせた多収品種の実証圃により、従来の栽培方法と比較し、メリット・デメリットを熊本県と連携して宇土市地域農業再生協議会を中心に検討する。(経済部長)

意見 今回の一般質問で、他に基幹的農業従事者(販売農家)年代別構成割合と新規就農者育成状況の10か年の推移、宇土市の米生産費の項目別金額とその割合について質問し、課題、問題点を指摘した。



保健センターでの健康診断

高い国民健康保険税の引き下げと特定健診・各種がん検診の受診率向上を

訪問販売による被害防止について



(日本共産党)
福田慧一 議員

問 高齢者を狙った悪質な訪問販売による被害が後を絶たない。被害を未然に防止するには消費者が安心して利用できるような条例を制定すべきである。

答 消費者トラブルに関しては、自治体で条例を定めることにより、消費者への被害を最小限に抑えることも可能と思われる。しかし一方では、昨今の消費者トラブルは多様化しており、条例を制定しても全ての悪質な訪問販売の排除にはつながらない可能性もある。このような現状を踏まえ、今後の国、県等の動向に注視するとともに、これまでに取り組んでいる消費者トラブルの未然防止の啓発活動強化と併せ検討する。
(経済部長)

国民健康保険について

問 平成30年4月から国保の財政運営が県に移行する。国民健康保険は年金生活者や低所得者の加入者が多く、高い国保税に苦しんでいる。国は『低所得者対策』や『子どもの被保険者の多い自治体への支援』として一定額の財政措置をとっている。これらを国保税の負担軽減に回すべきではないか。

答 財政運営主体が県に移行されることに伴い国費の追加投入が行われるが、被保険者の高齢化や低所得者の増加等構造的な問題から今後も厳しい財政運営が続くと予想される。現在、本市においては被保険者の急激な負担増を避けるため、一般会計からの繰入れにより国保税率を抑えている。今後も減免制度の活用と更なる周知を検討するとともに、生活困窮等の被保険者

市民の健康対策について

問 特定健診・がん検診の受診率向上の対策と、糖尿病や高血圧などの生活習慣病と呼ばれる病気は、自覚症状がないまま進行し、脳や心臓・腎臓など重要な器官に悪影響を及ぼす。早期に対応することにより重症化を予防できる。市の対策はどうなっているのか。

答 受診率向上策として、2、3年間受診がない人などに対象を絞った受診勧奨を行うほか、地元医師会の御協力を得て、病気で医療機関を受診中の方に健診受診を働きかける取組等を充実させる。また、健診結果の返し方や分かりやすい保健指導を模索しながら、個別訪問活動に力を入れ、毎年受診を促していく。重症化予防では、地元医師会の協力のもと、治療中で重症化するリスクの高い方への保健指導や治療を中断している方への受診勧奨を重点に、かかりつけ医等と連携して取り組んでいきたい。
(健康福祉部長)

に対し、きめ細かな対応ができるよう関係機関等との連携を図っていく。
(市民環境部長)



弾道ミサイル落下を想定した避難訓練(福岡県吉富町)

免許自主返納者へバスやタクシーの補助など市独自の特典を

高齢運転者が増加して について



問 3月に改正道路交通法が施行され、高齢者の免許更新は厳しくなったが、本市の高齢運転者に対するこれまでの活動と昨年の高齢者講習受講者数、自主返納者の数は。

答 昨年度は市内7地区において交通安全教室を開催し、ブレーキとアクセルの踏み間違いを防止する「ワンペダル」の紹介をした。また、今年度は熊本南自動車学校の協力で「高齢者安全運動推進協力者養成事業」を行う予定である。また、講習受講者は宇城警察署管内で2,357名、同じく返納者は223名であった。(市民環境部長)

問 免許自主返納者に市独自の特典を。

答 現在は市独自の支援はないが、運転免許を持っていない方のことも考慮し、「ミニバス」の

(政風会)
今中真之助 議員

「んなっせ」やタクシーなどの有効利用を踏まえ、他市の状況も注視して検討したい。(市民環境部長)

特定空家対策について

問 平成27年2月に「空家対策特別措置法」が施行され、景観や防災防犯上危険な空家の行政代執行が可能となった。震災後、状況はどう変わったか。

答 平成26年度に企画課が行った調査では485戸の空家が存在したが、震災後、解体申請が69棟あり、また、みなし仮設として利用されていることもあって既存の空家数は把握できていない。(建設部長)

問 今後の方針は。

答 まずはガイドラインや他自治体の取組状況を参考にしながら、危険空家の判断基準を策定していく。また、それまでに危険空家の苦情や相談があれば、

その都度、関係部署で対応していく。(建設部長)

危機管理について

問 北朝鮮による弾道ミサイル発射実験が常態化しているが、市の認識と対応状況は。

答 極めて問題のある行為だと認識しており、ホームページに「弾道ミサイル落下時の行動」を掲載し、市民からの問い合わせにも対応できるよう各部署に通知している。なお、弾道ミサイルが我が国の領土・領海に落下する可能性がある場合には、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線でサイレン音とメッセージを流すようにしている。(総務部長)

問 有事に備え、危機意識を喚起する必要があると考える。今後の方針は。

答 今年もJアラートを使用した全国的な緊急地震速報訓練に参加し、起動手順の確認などを行いたい。市民には事前に広報紙等でお知らせし、危機管理意識を喚起する訓練につなげたい。(総務部長)

要望 弾道ミサイルに備えた避難訓練は全市民経験がない。是非、有事を想定した訓練開催を望む。

総務市民

総務企画部・市民環境部・その他を所管



平江光輝委員長

《議案関連》

網津防災センター・網津支所建設工事
請負契約の変更契約の締結

問 今後、網津地区以外の地区でも防災センターやそれに類した施設を作る予定はあるのか。

答 現在のところ地区からの要望は聞いていないが、今年度、復興まちづくり計画を策定する中で、要望が出てくる可能性がある。

平成29年度宇土市一般会計補正予算
(第30号)

問 消防団詰所等整備事業について、二つの消防小屋を整備することだが、市役所と地元負担の割合はどうか。

答 通常であれば消防小屋は地元所有のため、市から補助金を出して地元で整備するという流れになるが、今回の熊本地震で被災した消防小屋については、建て替えや補修を全て市で行う予定である。ただしその条件として、市の所有でなければこの事業が使えないため、消防小屋を市に寄

附採納していただく予定である。また、電気・水道代は地元負担でお願いしたいと考えている。

《議案以外》

防火水槽設置と避難路整備

問 網引町の防火水槽設置や長浜地区の避難路整備について、竣工に合わせて自主防災組織の訓練を行うことで、住民の防災意識の向上を図れるのではないかと。

答 熊本地震以降、各地区の自主防災組織の防災意識も高まっており、防災アドバインザーにも積極的に自主防災組織の訓練を啓発していただいているので、そういった中で避難訓練等も働きかけていきたい。

宇土市の地方創生の取組について
執行部から報告

問 6月の農業新聞に、大分県日田市で去年1年間に130世帯200人ぐらいの転入があつており、定住移住に成果が上がっているとの記事があつた。何か参考にできることがあるのではないかと。

答 移住に関しては、本市でも平成28年度から空家バンク登録物件の改修等の補助金を創設しているが、地震の影響もあつて今のところ活用されていない。今後は、定住移住に成功している他市の事例も参考にしたい。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



嶋本主人委員長

《議案関連》

平成29年度宇土市一般会計補正予算
(第1号)

問 被災宅地復旧支援事業の相談件数は、現在、53件である。

問 想定している件数より少ないのではないかと。申請を考えている方が事業内容や対象工事の有無などを理解していないのではないかと。補助対象の判断基準や手続きの方法などの説明会や相談会を開くなど、周知にもっと力を入れていただきたい。

答 広報紙等で随時お知らせをしていますが、また、その他の周知の方法については検討する。

平成29年度宇土市一般会計補正予算
(第30号)

問 被災農業者向け経営体育成支援事業の内容と申請件数は。

答 事業内容は主に農業用倉庫・機械の再建と修繕。これまでの申請件数は再

建・修繕が196件、撤去が57件の合計253件となっている。

《議案以外》

地籍調査誤り修正の進捗について
執行部から報告

問 補助率は最高で10分の9。ただし、修理が前提の補助であり、新築する場合は修理相当分が補助対象となる。解体費については、国から平米あたりの単価が示されており、それ以上については自己負担となる。

答 補助率は最高で10分の9。ただし、修理が前提の補助であり、新築する場合は修理相当分が補助対象となる。解体費については、国から平米あたりの単価が示されており、それ以上については自己負担となる。

熊本地震による基準点等の補正パラメーターが昨年9月12日に国から公表されている。網田地区も地震で地盤が動いており、基準点を補正した上での修正作業となる。修正を行うのは、平成19年度から平成25年度までに地籍調査を行った区域であり、作業順序は、従来どおり登記簿部分を優先し、その後、未登記部分となる。未登記部分については、境界杭の復元はせず、立会のやり直しというかたちで進める。今年4月以降は、非常勤職員を2名増員している。なるべく早い段階で軌道に乗せたいと考えており、今後5年を目標に進めていきたい。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



野口修一委員長

《議案関連》

**宇土市老人福祉センター建替え工事
熊本地震災害復旧請負契約の締結**

問 随意契約となっているが一般競争入札はできなかったのか。

答 一度、一般競争入札の手続きを行ったが、応募が1社だけだった。以前同じ状況で再度入札手続きを行い、応募が0になつたケースがあつたため、このような業者不足の現状において入札は難しいと考え、緊急を要することから随意契約とした。

(委員から要望) 熊本地震の影響で業者の数が足りないため、やむを得ないと思うが、施工管理はしっかりとやるように。

**平成29年度宇土市一般会計補正予算
(第1号)**

問 住吉中学校がいじめ防止推進事業研究校の指定を受けたということでは予算が計上してあるが、予算額の根拠と事業内容は。

答 学校が計画した取組について、要望をとりまとめで予算計上している。事業内容としては、子どもたち向けの講演会

や勉強会を計画している。また、東京で研究発表が行われるため、2名の生徒に代表して参加してもらつて予定としている。

《議案以外》

学校の部活動

問 学校の部活動が社会体育に移行したが、夜9時頃まで練習をしているクラブがある。小学校のクラブ活動として適切とは言えないのではないか。

答 学校の先生が指導していた部活動とは違い、社会体育では指導者が仕事をされている場合など、どうしても開始時間が遅くなるケースもあると思われる。

(委員から要望) 今後、半年間程度、子どもたちの状況を調べて報告してもらいたい。また、部活動の指導がなくなった先生方に、学力が低い子どもに対して補習をお願いできないか検討をお願いする。

公費解体

問 現在、公費解体の進捗ほどの程度か。

答 申請件数796件中、565件が完了済みで、進捗率は71%。棟数ベースでは66.8%となっている。

問 その中に危険空家も含まれているのか。

答 公費解体は申請に基づいて行うため危険性があると思われる物件で、未申請のものについては、市から所有者に接触をして申請を促している。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

平成29年度の国の当初予算は1億円であり、前年度より1億7,000万円の減額。

用地取得の状況については、宇土市側 熊本市側ともに前回の報告から進捗はなし。工事の状況については、「宇土市側」では盛土区間について軟弱地盤の改良工事が行われている。また、「熊本市側」についても1件の改良工事が行われている。

(仮称)緑川大橋

橋脚部分の地質調査が発注手続き中。

宇土道路

平成29年度の国の当初予算は、6億1,000万円であり、前年度より1億1,000万円の増額。

工事の状況については、城塚橋及び上綱田橋の下部工事が行われている。また、今後の予定として、笹原トンネルと糖塚山トンネルのトンネル部及び平原橋と割井川橋の橋梁部の地質調査、併せて笹原トンネルと糖塚山トンネルのトンネル部及び割井川橋と平原橋の橋梁部の詳細設計が行われる予定。

用地買収については、面積ベースで計画面積15万3,300㎡に対して取得面積が5万2,700㎡で、進捗率は34.4%となっている。また、地権者ベースで地権者数214人に対して

購入済者が59人で、進捗率は27.6%となっている。

今後は、網津地区についても用地買収が進められていく。

前回の特別委員会において委員から要望があつた現地視察については、現在、工事を実施している城塚橋及び上綱田橋の橋台工事の地表部分の工事が着工されてから、10月以降に計画したい。

《主な質疑》

問 熊本宇土道路の予算が減少している理由は。

答 漁業補償の協議中であり、(仮称)緑川大橋の橋台部分の工事に着工できないため、予算が減少している。しかし、減額になった分を宇土道路に回していただくよう要望していることもあり、宇土道路の予算は増えてきている。

問 熊本宇土道路の用地取得の状況について、進捗がない理由は。

答 用地交渉が難航していることだが、設計の見直し等を行うことで、時間はかかるが着実に話を進めていくと伺っている。

問 熊本宇土道路には熊本市側も含まれているため、熊本市にも特別委員会などあれば、一緒に要望活動をできないか。

答 熊本から天草までの関係市町で組織する熊本天草間幹線道路整備促進期成会があり、そちらのほうで要望活動をされている。

《その他》

震災の影響で昨年度は行わなかつた九州地方整備局や国会議員等への要望活動について、今年度は11月頃に実施することと計画している。また、地域高規格道路を活用した地域活性化について、平成14年度に当委員会へ一度報告書をまとめていたが、再度、地域活性化に関する協議を今後進めていくかどうか、今後の委員会で検討していきたいと思つている。

視察研修報告

総務市民常任委員会

1 北海道千歳市（平成29年5月10日） ・防災学習交流センター「そなえーる」について

千歳市は、陸上・航空自衛隊の基地を有しており、市民等の防災力の向上や防災機関への理解を深めるため、防衛省の補助を受けて防災学習交流センターが建設されました。

施設内は学習・体験・訓練の三つのエリアに分かれ、維持管理は市が行っています。また、年間の来場者数は直近で4万人弱とのことでした。

今後の課題としては、熊本地震時に中高生のボランティアが活躍したことを受けて、小・中学生から防災教育に取り組み、若年齢から防災に関する意識づけを図っていくとのことでした。



2 北海道札幌市（平成29年5月11日） ・札幌市民防災センターについて

市民防災センターは、減災社会の実現を目指して災害から身を守るすべや日頃の備えの大切さを学ぶことを目的として建設され、管理運営を（公財）札幌市防災協会に委託しています。

施設内には地震、消火、煙避難、津波、暴風の体験コーナーがあり、災害全般にわたって体験ができる施設となっています。

維持管理は市が行っており、年間7万人の来場者があるとのことでした。

また、学生の社会見学の間でもあり、市民の防災意識の向上につながっているとのことでした。



市議会議員表彰

平成29年第2回定例会の開会日冒頭に、本会議場において、表彰状及び感謝状の伝達が行われました。内容は、5月24日、東京国際フォーラムで開催されました第93回全国市議会議長会定期総会の席上において、全国市議会議長会会長から、浜口多美雄議員が市議会議員として在職20年、藤井慶峰議員が在職10年、村田宣雄議員が正副議長を4年以上務められたことに対する表彰状を、また、村田宣雄前議長、山村保夫議長が全国市議会議長会の社会文教委員会委員としての会務運営に対する感謝状をそれぞれ授与されたものです。



浜口議員



藤井議員



村田議員



山村議長

平成29年 第2回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番 号	件 名	付託委員会	議決の結果
第 33 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第4号 平成28年度宇土市一般会計補正予算（第13号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	原案承認
第 34 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第5号 平成28年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第8号）について	総務市民	〃
第 35 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第6号 平成28年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算（第7号）について	経済建設	〃
第 36 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第7号 平成28年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第7号）について	文教厚生	〃
第 37 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第8号 平成28年度宇土市水道事業会計補正予算（第6号）について	経済建設	〃
第 38 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第9号 宇土市税条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 39 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第10号 宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 40 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第11号 宇土市税特別措置条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 41 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第12号 平成29年度宇土市一般会計補正予算（第1号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第 42 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第13号 平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	総務市民	〃
第 43 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第14号 平成29年度宇土市水道事業会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第 44 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第15号 平成29年度宇土市公共下水道事業会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第 45 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第16号 平成29年度宇土市一般会計補正予算（第2号）について	文教厚生	〃
第 46 号	宇土市情報公開・個人情報保護等審査会条例の一部を改正する条例について	総務市民	原案可決
第 47 号	宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例について	総務市民	〃
第 48 号	宇土市税条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 49 号	宇土市支所設置条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 50 号	宇土市固定資産評価員の選任について	総務市民	原案同意
第 51 号	網津防災センター・網津支所建設工事請負契約の変更契約の締結について	総務市民	原案可決
第 52 号	宇土市老人福祉センター建替え工事 熊本地震災害復旧請負契約の締結について	文教厚生	〃
第 53 号	平成29年度宇土市一般会計補正予算（第3号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第 54 号	平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	総務市民	〃
第 55 号	平成29年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	文教厚生	〃
第 56 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		原案同意
第 57 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 58 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 59 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 60 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 61 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 62 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 63 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 64 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 65 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 66 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
第 67 号	宇土市農業委員会の委員の任命について		〃
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		原案答申
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		〃
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		〃

【議員提出議案】

番 号	件 名	議決の結果
発議第2号	国民健康保険の改善を求める意見書	原案可決
発議第3号	熊本地震被害者の住宅再建に関する意見書	〃

【報告】

番 号	件 名
第 3 号	平成 28 年度宇土市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第 4 号	平成 28 年度宇土市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
第 5 号	平成 28 年度宇土市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第 6 号	平成 28 年度宇土市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
第 7 号	宇土市土地開発公社の経営状況の報告について
第 8 号	専決処分の報告について 専決第3号 損害賠償額の決定について

【請願・陳情】

	受理番号	陳 情 の 件 名	付託委員会	議決結果
陳 情	平成 28 年 6	国民健康保険の改善に向けた陳情	総務市民	採択
	平成 29 年 2	熊本地震被害者の住宅再建に関する陳情書	文教厚生	採択

議案賛否一覧表

議案等	議決結果	表決数 賛成-反対	政風会			宇土、みらい			うと・しせい会				無所属						
			今中真之助	西田和徳	野口修一	田尻正三	嶋本圭人	櫻崎政治	村田宣雄	園田茂	宮原雄一	柴田正樹	平江光輝	中口俊宏	藤井慶峰	芥川幸子	杉本信一	浜口多美雄	福田慧一
第2回定例会 第52号 宇土市老人福祉センター建替え工事 熊本地震災害復旧請負契約の締結について	可決	16-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退

※○=賛成又は採択, ●=反対又は不採択, 欠=欠席, 退=退席, 除=除席
 ※山村保夫議員は議長職のため, 可否同数の場合のみ裁決する。

上記以外の39議案等は, 原案のとおり全会一致で決定されました。

市町議会からのお見舞金

平成29年5月9日に長野県上田市議会, 5月11日に奈良県田原本町議会, 5月17日に茨城県ひたちなか市議会が行政視察で来宇された際に, 熊本地震被害に対してのお見舞金をいただきました。これらのお見舞金は, 今後の市の復旧・復興等のために使用されます。



長野県上田市議会



奈良県田原本町議会



茨城県ひたちなか市議会

議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために, 是非一度傍聴してみませんか。

- ◇ 本会議の傍聴席の定員は50人です。ただし, 会場の広さにより制限される場合があります。
- ◇ 委員会傍聴については, 会場の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◇ 原則として, 本会議, 委員会は午前10時開会ですが, 議事の都合で変更する場合があります。
- ◇ 本会議傍聴の際は, 注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで, 本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

【アドレス】 <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録(冊子)は, 市情報公開コーナー(仮設庁舎1階ロビー), 市立図書館で閲覧できます。

なお, 平成29年第2回定例会の会議録は, 平成29年第3回定例会以降に閲覧可能です。

【お問い合わせ】 市議会事務局 0964-22-1111 内線 234

平成29年第3回定例会会期日程

第3回定例会の日程は, 市議会ホームページを御覧になるか, 議会事務局までお問い合わせください。(8月上旬に決定予定)

広報うと9月号にも掲載予定です。

編集後記

今年も台風や豪雨災害が多く発生する時期になってまいりました。いざ台風や豪雨が発生すれば, 予防的避難からまずは避難所が開設されます。避難所が開設すると市職員が各校区の避難所に2~3名ずつ配置され, 避難された住民の安全を守っています。昼夜を問わず職員の努力に感謝する思いです。

編集委員

委員長/福田慧一 副委員長/野口修一 委員/平江光輝 委員/嶋本圭人



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/数島印刷株式会社